

1. 最低賃金決定、見通し立たず

ミャンマーで最低賃金の策定作業が遅れている。政府は昨年9月までに公表するとの目標を掲げていたが、策定に必要な調査作業が難航したことなどで計画通りに進まず、年が明けても決まる見通しが立っていない。

2. 最低賃金で独自案、ミャンマー労働組合連合

最低賃金の設定をめぐり、ミャンマー労働組合連合(CTUM)が独自の最低賃金案をまとめ、政府に提出することが分かった。独自案には、最低賃金を1日あたり 5,000 チャット(約 580 円)を上回る額に設定するべきなどの項目が盛り込まれるもようだ。独自案には、最低賃金を1人の給与で1世帯3人が生活できる額にすべきと明記する。最低賃金の計算根拠を1日8時間の労働とすることも具体案に盛り込む。最低賃金は基本給を指し、残業代を含む各種手当を含まないとする条件も入れる。

3. 公務員賃金を審議、連邦議会が19日スタート

ミャンマーの首都ネピドーで 19 日に始まった連邦議会で、公務員の最低賃金に関して審議されることが分かった。政府は、公務員の賃金を月額 12 万チャット(約1万 3,700 円)以上に設定する方針を示しているという。

ミャンマーでは、民間企業の労働者を対象とする最低賃金の策定作業が行われている。1日あたり 3,000 チャットが限界とする経営者側に対し、労組側は 7,000 チャットを支払うよう主張、話し合いは平行線をたどっている。民間企業では月額賃金が 10 万チャットを下回る労働者も多いとされ、食料を中心とする物価の上昇を背景に苦しい生活を強いられる国民が少なくない。公務員の最低賃金を 12 万チャットに設定するとの政府案に対する反発も予想される。

4. 縫製業の雇用急増、数年内に100万人も

ミャンマーで縫製業の雇用者数が増加している。欧州連合(EU)が2012年にミャンマーに対する特恵関税制度を復活してから急速に増え始め、ミャンマー縫製業者協会によると、現在は約 25 万人に達している。縫製への投資が引き続き拡大しており、向こう数年で100万人に達する見通しという。衣料品はミャンマーにとって天然ガスや翡翠(ひすい)と並ぶ主要な外貨獲得源。主に日本や韓国、中国、EUに輸出されている。

5. 学生デモ行進再開、教育法案に反対

1/20、国家教育法案に反対する学生らによるデモが発生したことを受け、テイン・セイン大統領は連邦議会に対し法案修正を促した。学生らは法案に抗議し、第2の都市マンダレーから最大都市ヤンゴンへ向けて出発している。参加した学生らは中部のマンダレーから約2週間をかけ、各地の大学に立ち寄りながら、約 580 キロメートル離れた最大の都市ヤンゴンを目指している。南部沿岸タニンダリー管区のダウエーからも、別のデモ隊がヤンゴンへ向けて出発したという。学生たちのデモは当局の許可を得ていない。ミャンマーでは無許可デモは逮捕の対象となり得るが、ある学生は「弾圧は恐れていない」と語った。

6. 国軍、昨年に少年兵4百人超解放

1/23、国連児童基金(ユニセフ)は、ミャンマー国軍が昨年1月以降の1年間で少年兵413人を解放したと発表した。ミャンマーでは軍事政権時代から少年兵徴用が問題となっていた。国連とミャンマー政府、国軍は2012年6月、少年兵徴用をやめることで合意。若い兵士の身元確認を順次進めていた。

7. 僧侶が国連特別報告者の訪問批判を主導

1/16、僧侶を中心とした数百人のデモ参加者は、ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜氏の同国訪問を非難するデモを繰り広げた。李氏は、イスラム教徒の少数民族ロヒンギヤに市民権を与えるようミャンマー政府に求めている。反イスラム過激派僧侶ウラトツ師がヤンゴンで熱烈的な演説をし、国連や10日間の予定で同国を訪問している李氏を攻撃すると、群衆は叫び、こぼしを宙に突き上げた。ミャンマーで仏教ナショナリズムが拡大している。同国では仏教徒が大きな影響を持っており、野蛮で腐敗した軍政の下にあった半世紀にわたり、仏教徒の道徳的高潔さが崇拝されてきた。軍政下で抗議デモは禁止されていたが、2011年の民政移管後に発足した文民政権がデモ禁止を廃止した。しかしそれによって、イスラム教徒を狙った仏教徒による運動の台頭をもたらした。人口5,300万のミャンマーでイスラム教徒の数は約5%を占めている。12年6月以降、宗教対立による暴力により少なくとも240人が殺害され

た。多くはイスラム教徒だった。ロヒンギャは最大の犠牲を被った。少なくとも 14 万人が西部のラカイン州で避難民となった。同州では先週、李氏が同様の抗議デモに直面した。李氏は、ラカイン州が「依然として危機にある」と指摘し、政府に対し限定的な食糧や医薬品しかない難民キャンプに押し込められているロヒンギャへの全面的な援助を認めるよう求めた。李氏は 16 日、「私が見た人々の目に絶望は、胸が張り裂ける思いだ」と報道陣に語り、ロヒンギャの人権を制限することは「緊張を高め、怒りを増幅するだけだ」と述べた。

国連総会は昨年 11 月、ミャンマー政府に 110 万に上るロヒンギャを守り、市民権を与えるよう求める決議を採択した。国連決議は、仏教徒が多数を占めるミャンマーで受け入れられず、怒りを招いた。同国では、多くが「ロヒンギャ」という名称を拒否し、ロヒンギャをバングラデシュからの不法移民と見なしている。デモ参加者は 9 日、ロヒンギャを「テロリスト」と非難し、ロヒンギャの中に武装勢力の要員がいるとみている政府当局に同調した。だが、ロヒンギャの指導者は主張に反論している。デモ参加者はシャツの国連のロゴの上に「イスラム教に反対して、ともに立ち上がろう」と書いていた。シャツの後ろには「不法なバングラデシュ移民が偽りの名前を使うな」と書かれていた。「ロヒンギャのうそつきを追い出せ」と書かれたプラカードを持っていた。この問題はテイン・セイン大統領にとっては政治的難題となっている。同大統領は幅広い改革を進めてきたが、今、ロヒンギャの苦境に関心を示していないと批判されている。しかし、ロヒンギャに手を差し伸べることは、現政府の人気に影響を及ぼす可能性がある。

8. カチン州の宝石採掘、指示めぐり業者が混乱

ミャンマー北部カチン州パカン郡区で、宝石採掘業者の間に混乱が広がっている。政府とカチン独立軍(KIA)が開発業者に相反する指示を出しているからだ。翡翠(ひすい)の採掘について、KIAは停止を命じた一方で、鉱業省は継続を指示しているという。同郡区の宝石採掘は昨年9月1日に約2年ぶりに再開されたばかり。ある宝石採掘企業の担当者によると、国軍とKIAの衝突が激化したことを受け、まずKIAから操業停止が命じられ、1月 17 日になって政府から採掘作業の継続の指示を受けたという。同郡区では、紛争を理由に 2012 年5月から宝石の採掘が停止されていた。昨年の再開後も、操業するのは大手企業2社にとどまっている。

9. 中国の木材伐採作業員拘束、業者が釈放要求

1/24、中国雲南省の木材伐採業者 23 社は、ミャンマー・カチン州内で同国政府軍が今月3日ごろに行った不法伐採取り締まりで、伐採作業員 155 人が作業車両や重機 767 台と共に拘束されたとして、雲南省騰衝県に釈放に向けた支援を要請した。業者側はミャンマー現地で「合法的」に経営しており、作業員や車両は全て合法的な出入国書類を備えていたとして、不法伐採ではないと主張している。しかし、中国の木材伐採業者は、カチン州を実質的に支配している統治勢力「カチン独立軍」からは伐採許可を得ていたが、ミャンマー政府からは承認を得ていなかった。

10. インドネシア国営スズ、製錬施設の建設を断念

インドネシアの国営スズ会社のティマが、ミャンマーでの事業方針を転換しようとしていることが分かった。スズ製錬施設の建設計画を断念し、現地企業の買収を検討し始めた。ティマは 2012 年にミャンマー南部タニンダリー管区で面積が約1万ヘクタールの鉱区を取得。鉱区内での製錬所建設を検討してきたが、「埋蔵量がわれわれの想定と異なった」(同社関係者)ことから、計画を断念することにした。一方、ミャンマーでスズの製錬を手掛ける現地企業の買収を検討する。インドネシアではスズの輸出規制が強化されており、ティマは事業拡大に向け新規市場としてミャンマーに注目して投資に向けた検討を進めてきた。

11. 中国・ミャンマー間の原油パイプライン、今月末運用開始＝マラッカ海峡回避し輸送

中国とミャンマーをつなぐ原油パイプラインの運用が1月末に始まる見通しとなったことが、両国関係者の話で分かった。中国が原油輸入の代替路を確保するのがパイプラインの主目的。ただ、中国側の製油所建設に時間がかかっており、パイプラインで輸送した原油は、しばらくタンクに貯蔵するしかなさそうだ。パイプラインは全長2400キロで、輸送能力は日量44万トン。建設・運用には中国石油天然気集団(CNPC)の子会社サウスイースト・アジア・パイプラインが当たっている。パイプライン計画を主導する中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)の広報担当者によると、パイプラインで運んだ原油を精製するためにミャンマー国境に接する雲南省で建設中の安寧製油所は、工事の進捗(しんちょく)率が60%で、年内完工の見込みという。同施設の製油能力は日量20万バレル。

12. ダウエイ開発、第1期、6月着工

1/30、タイ、ミャンマー両国政府は、ミャンマー南部のダウエイ経済特区開発計画に関する協議をバンコクで開き、第1期事業としてダウエイとタイ・カンチャナブリ県を結ぶ2車線道路の建設などを進めていくことを決めた。第1期の事

業費は約17億ドル(約560億バーツ)と見込まれており、6月に着工となる運びだ。この日、ダウエイ開発に関する日本、タイ、ミャンマー3カ国の公式協議も併せて開かれた。同協議に出席した経済産業省の石黒憲彦審議官は記者団に対し、「これからある意味でポジティブに議論に参加していくことになる」と述べ、日本として開発計画に前向きに対応する意向を示した。

13. 最近の外資の進出状況

・タイの素材大手、建材店を展開

タイの素材大手サイアム・セメント(SCC)グループ(SCG)は、ミャンマーの建材需要増に対応するため、同国で建材店チェーンを展開する計画だ。ヤンゴンと第2の都市マンダレーに販売店を開設する方針。

・インドネシア国営銀、年内に進出

インドネシアの国営銀行バンクネガラインドネシア(BNI)が、年内にミャンマーに進出する方針を表明した。

・タイのトンブリ病院、病院2 軒開設

タイの病院大手のトンブリ病院グループは、ミャンマー企業のカ・モン・プイン(GMP)と合弁会社を設立し、同国で病院2軒を開設する。トンブリ病院が40%、GMPグループが60%を出資。1億米ドル(約118 億円)を投じて病院を2軒開発する計画だ。

・上組、タイーミャンマー間で陸上輸送

1/27、港湾物流の上組は、タイーミャンマー間の大貨物陸上輸送を実現したと発表した。これまで海上輸送で19日かかっていた日数を6日に短縮し、輸送コストも10%低減した。タイーミャンマー間の陸上輸送は、タイ中部サラブリーから北部ターク県を經由し、ミャンマー側のミャワデーからコーカレイ、ヤンゴンに至る約900キロのルート。今回は荷主からの依頼により、組み立てハウスをタイからミャンマーに輸送した。ミャンマーのミャワデーにはバイパス道路が今年中に完成する予定で、難所となる山岳ルートの輸送問題が解消される見込み。上組によると、タイーミャンマー間の陸上輸送では大型建築部材の輸送が可能で、将来の定期運行を目指す。

・エアバス傘下のA T R、ヤンゴンに拠点開設へ

エアバス傘下の航空機メーカーでフランスに本社を置くATRは今年、ヤンゴンに拠点を開設する。

・中国の建設大手、ミャンマー精米事業に参入

中国の建設大手、中工国際工程が、地場ミャンマー・ライス・ミルと精米施設を建設する計画が明らかになった。750 万米ドル(約8億 8,200 万円)を投じて国際基準の品質のコメの加工と輸出を目指す。

・シンガポール飼料大手、現法を完全子会社化

2/02、シンガポール証券取引所(SGX)に上場する飼料大手のジャブファは、570 万米ドル(約6億 7,000 万円)を投じ、ミャンマーの現地法人への出資比率を 100%に引き上げると発表した。畜産市場の成長が見込まれるミャンマーでの事業展開を強化する狙いだ。

・ミャンマー造船所、ベトナム企業と合弁契約締結

2/01、運輸省傘下の国営ミャンマー造船所はヤンゴンで、ベトナム企業のドンAシップビルディング・インダストリーと合弁事業契約を締結した。合弁会社「ミャンマー造船所ドンA」は、資本金1億 7,540 万米ドル(約 206 億 2,500 万円)で設立。ミャンマー造船所が 51%、ドンAシップビルディング・インダストリーが 49%を出資する。既存の造船所を拡張し、2万 2,000 載貨重量トン(DWT)級の船を造るとともに、3,000 DWT級の船を改修できるようにする。

・関西ペイントが合弁設立

2/04、関西ペイントは、ミャンマーの現地企業と塗料生産・販売の合弁会社を設立すると発表した。日系塗料メーカーによるミャンマー現地生産は初めて。年内に主に建築用や工業用の塗料の生産を開始し、2020 年度に売上高 2,000 万米ドル(約 24 億円)を目指す。

・マレーシアの通信OSK、ミャンマーに進出

マレーシアの通信サービス事業者OCKグループは、ミャンマーの同業のミャンマー・インテグレートッド・ネットワークス社と合弁会社「MIN-OCKインフラストラクチャー」を設立した。ミャンマーの通信サービス業界を成長市場とみて、収益の多角化を図る。

以上